

第 8 章

WTO 加盟の経済効果分析

早川 和伸



はじめに

2007 年 1 月 11 日、ベトナムは 150 番目の WTO 加盟国となったことで、ベトナム貿易の拡大が期待されている。WTO に加盟したことにより、ベトナムはその他の WTO 加盟国から最恵国待遇、内国民待遇を付与され、これまでよりも低い関税、非関税障壁のもとで各国市場に製品を供給することができる。したがって、これまでの輸出企業はさらに輸出量を拡大させることができるし、またこれから輸出を始めようという企業も増えるであろう。結局、ベトナムのその他の WTO 加盟国向け輸出額は増加していくに違いない。一方、その他の WTO 加盟国にとっても、ベトナムの対外貿易障壁が縮小・撤廃されることによって、同様のことが起こるであろう。すなわち、WTO 加盟により、ベトナムは輸入、輸出ともに拡大していくと考えられる。

ベトナムに対する投資コストの低下による対内直接投資の増加もまた、間接的にベトナム貿易を拡大させるであろう。外資規制の緩和・撤廃などにより、その他の WTO 加盟国はベトナムに対する直接投資を拡大させると考えられる。このことは、少なくとも二つの経路により、ベトナム貿易を拡大させる。第一に、進出企業が現地で生産活動を始めるにあたって、工作機械をはじめとした資本財が必要となる。商品の輸送経路を確保する

ために、各種インフラ投資が必要となり、建設機械に対する需要も増加するであろう。そして、こうした資本財は相対的にベトナムでは入手しづらい財であるため、資本財輸入が拡大すると考えられる。第二に、労働コストの低いベトナムにおいては、先進諸国から安い労働力の利用を目的とした直接投資が流入すると考えられる。こうしたタイプの直接投資では、労働集約的な下流工程が移管されてくることが多く、部品など、上流製品は母国をはじめとした海外から調達され、母国と進出国の間で工程間分業が行われる。したがって、ベトナムにとっては、部品など、上流製品の輸入が拡大し、下流製品の輸出が拡大すると考えられる。貿易コストの撤廃による効果に加え、こうした二つの経路により、ベトナム貿易はよりいっそう拡大していくであろう。

本章の目的は、WTO 加盟によりベトナム貿易がどれほど増加したかを量的に評価することである。WTO 加盟から月日がそれほど経っていない2008年10月現在、実際のデータを用いてこれを評価することには多くの困難がある。しかしながら、こうした限界を認識しながらも、加盟から1年以上が経過したこの段階で、数量的に何らかの評価をしておくことは重要であろう。なぜなら、WTO 加盟の貿易拡大効果があまりに小さいことは、上述したような、WTO 加盟が貿易を拡大させる経路のどれかに問題がある可能性を示唆するからである。たとえば、WTO 加盟のベトナム輸入に対する効果があまりに小さいならば、ベトナム政府は何らかのみえづらい貿易投資障壁を残存させているのかもしれない。現段階では多くのデータ制約に直面するが、本章では WTO 加盟の貿易拡大効果の計測を試みる。

本章の構成は以下である。次節では、2001年からWTO加盟後の2007年までにおいて、ベトナム貿易がどのような推移をしているかを把握する。第2節では、計量経済学の手法を用いることで、実際にWTO加盟がベトナム貿易をどれほど拡大させているかを推定する。最後に、本章で明らかになったことを整理し、結論を述べる⁽¹⁾。

第1節 国際貿易の概観

本節では、2001年からWTO加盟後である2007年における、ベトナム貿易の推移を調べる。まず国別輸出入額および産業別輸出入額を概観し、その後に資本財別にその輸入額の推移および輸出国を調べる。

1. ベトナム貿易の概観

まず、国別輸出入額および産業別輸出入額の推移を概観する。表1は国別輸入額を示している。いずれの国からも堅調に輸入額は増加しているが、特筆すべきは中国からの輸入額の急増である。2001年時点では第4位であったのに対して、2003年以降、ベトナムの最大輸入国となっている。さらに、2006年から2007年にかけて、輸入額は非連続的な増加を記録している。2003年から15億USドル程度ずつ増加していたのに対して、2006年から2007年にかけて、50億USドル近く増加している。2005年からの2年間で輸入額が倍増し、2007年における中国からの輸入は125億USドルとなっている。ベトナムにとって、中国は特段に重要な輸入相手

表1 国別輸入額

(100万USドル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
中国	1,606	2,159	3,139	4,595	5,900	7,842	12,501
シンガポール	2,478	2,533	2,876	3,618	4,482	5,731	6,841
韓国	1,887	2,280	2,625	3,359	3,594	4,124	6,047
日本	2,183	2,505	2,982	3,553	4,074	4,344	5,966
タイ	792	955	1,282	1,859	2,374	3,248	4,291
香港	538	805	991	1,074	1,235	1,651	2,570
マレーシア	464	683	925	1,215	1,256	1,847	2,447
アメリカ	411	459	1,144	1,137	865	1,155	1,998
ドイツ	397	558	615	694	662	922	1,759
インドネシア	289	363	551	663	700	1,105	1,423

(注) 2005年まではベトナムの輸入側統計、2006年と2007年は相手方輸出統計から得ている。2006年と2007年の輸出額には1.05を乗じることで、連続性を確保している。2007年時点で輸入額が多い順に並べられている。

(出所) World Trade Atlas。

といえよう。

表2は、国別輸出額の推移を示している。輸入では中国の存在が飛び抜けていたのに対して、輸出では先進国が重要なパートナーとなっているのがわかる。輸入同様、いずれの国に対しても輸出額は増加しているが、アメリカ向け輸出額の増加は顕著であり、輸入における中国のような規模である。米越通商協定の恩恵もあり、2002年より最大の輸出国となったアメリカは、その後も堅調に輸出額を増加させた。とくに、それまで10億USドルずつの増加であったのに対して、2005年以降は20億USドルずつの増加となっており、そのスピードもより急速なものとなっている。結果として、2007年におけるアメリカへの輸出額は100億USドルに上る。

表3は、産業別輸入額の推移を示しており、ほとんどすべての産業において右肩上がりの成長を記録している。業種の集計方法に依存するため単純な比較はできないが、鉱物性生産品、卑金属製品、機械製品における輸入規模が顕著である。これらの産業はもともと規模が大きいにも関わらず、2002年から堅調に増加している。増加率という面で見ると、金属製品の輸入額は2001年から2007年にかけて急速に増加しており、7200万USド

表2 国別輸出額

(100万USドル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
アメリカ	1,066	2,453	3,940	5,027	5,927	8,159	10,127
日本	2,510	2,437	2,909	3,542	4,340	5,038	5,828
オーストラリア	1,042	1,328	1,421	1,885	2,723	3,560	3,651
中国	1,417	1,518	1,883	2,899	3,246	2,368	3,061
ドイツ	722	729	855	1,065	1,086	1,876	2,454
シンガポール	1,044	961	1,025	1,485	1,917	1,572	2,039
マレーシア	337	348	454	624	1,028	1,349	1,752
イギリス	512	572	755	1,010	1,016	1,430	1,645
韓国	406	469	492	608	664	881	1,325
タイ	323	227	335	518	863	861	1,148
フィリピン	368	315	340	499	829	641	801

(注) 2005年まではベトナムの輸入側統計、2006年と2007年は相手方輸出統計から得ている。
2006年と2007年の輸出額には1.05を乗じることで、連続性を確保している。2007年時点で輸出額が多い順に並べられている。

(出所) 表1におなじ。

ルから6億2900万USドルと、およそ9倍になっている。

最後に表4は、産業別輸出額の推移を示している。輸入額同様、ほとんどすべての産業で右肩上がりの成長を記録している。鉱物性生産品、繊維製品、履物など、および機械製品における輸出規模は顕著であり、また2002年から堅調に増加している。一方、増加率でみると、卑金属製品の輸出増加が顕著である。2001年で1億9100万USドルであったのに対して、2007年では12億1800万USドルと6倍程度増加している。また、輸送機械における2006年から2007年にかけての非連続的な増加は注目すべき点かもしれない。輸送機械の輸出額は、2004年から2006年にかけて、3億USドル前半を微増し続けてきたが、2007年に5億USドル前半まで増加している。

以上の結果をまとめると次のようになる。国別でみると、中国からの輸

表3 産業別輸入額の推移

(100万USドル)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
動物・動物性生産品	171	221	323	419	480	921
植物性生産品	265	385	388	532	722	1,082
動物性・植物性油脂など	98	103	142	115	248	431
調整食料品、飲料、たばこ	576	719	812	1,011	1,234	1,677
鉱物性生産品	1,630	2,346	3,511	5,045	6,220	8,526
化学製品	1,737	2,099	2,650	2,907	3,393	4,482
プラスチック・ゴム製品	965	1,213	1,736	2,175	2,735	3,590
皮革・毛皮製品など	354	504	623	694	705	880
木材製品	118	168	269	335	439	596
パルプ製品	378	457	557	636	774	974
繊維製品	2,221	2,820	3,386	3,764	4,338	5,701
履物など	183	213	257	268	269	270
窯業・土石製品	141	168	204	232	314	356
金属製品	72	94	150	217	764	629
卑金属製品	2,027	2,299	3,500	4,042	5,269	8,359
機械製品	4,326	5,339	6,550	6,813	8,762	13,469
輸送機械	1,258	1,958	2,236	2,032	1,857	3,362
精密機器	323	424	484	523	690	786

(注) 全期間について、相手側統計から入手している。

(出所) 表1におなじ。

表4 産業別輸出額の推移

(100万 USドル)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
動物・動物性生產品	1,372	1,601	1,805	2,013	2,502	2,866
植物性生產品	1,126	1,418	1,705	2,235	2,923	4,039
動物性・植物性油脂など	13	13	25	13	11	35
調整食料品、飲料、たばこ	463	541	637	715	843	956
鉱物性生產品	3,351	4,175	6,071	8,223	9,301	10,059
化学製品	173	182	226	292	394	532
プラスチック・ゴム製品	398	556	669	829	1,367	1,651
皮革・毛皮製品など	367	434	509	560	626	815
木材製品	226	269	336	425	524	777
パルプ製品	44	59	81	110	139	186
繊維製品	2,601	4,193	4,724	5,105	6,407	8,255
履物など	2,651	3,337	4,016	4,393	4,858	5,307
窯業・土石製品	210	272	340	388	493	627
金属製品	94	101	132	141	208	304
卑金属製品	191	277	392	517	782	1,218
機械製品	1,212	1,602	2,209	2,765	3,748	5,203
輸送機械	134	219	336	337	350	521
精密機器	95	120	151	189	368	323

(注) 全期間について、相手側統計から入手している。

(出所) 表1におなじ。

入、アメリカへの輸出がとくに多く、産業別でみると、鉱物性生產品、機械製品の輸出入がともに多い。ベトナム貿易は、どの主要国においても、またどの産業においても、たいてい上昇トレンドにあり、この傾向は今後も続くものとみられる。

2. 資本財貿易

つづいて、資本財貿易の推移を概観する。各資本財の貿易額の推移は表5に示されている。本書の仮説は、WTOに加盟したことともなつて、ベトナムの資本財需要が拡大するというものである。もしこの需要拡大を輸入によって満たしているならば、資本財輸入が近年増加しているはずである。加えて、通信・AV機器を除けば、各資本財の輸出は、規模でみて

表5 資本財貿易

(100万 USドル)

	HS4 桁	2002	2003	2004	2005	2006	2007
輸入							
原動機・タービン	8401-8412	378	498	542	453	617	1,137
ポンプ・圧縮機等	8413-8414	140	160	154	167	188	376
建設機械	8429	134	126	136	142	154	244
農業・林業用機械	8432-8436	21	24	21	27	35	71
繊維・縫製用機械	8445-8449	126	168	132	142	204	271
金属加工機械(木工機械など含む)	8456-8466	181	208	254	284	412	396
各種成形機	8477	92	98	108	146	167	276
金型	8480	61	62	64	91	103	140
電動機・発電機・変圧器	8501-8504	185	243	260	304	395	690
通信・AV 機器	8517-8529	455	589	721	918	1,339	2,335
電子管・電子部品	8532-8534, 8540-8547	468	517	679	714	1,011	1,459
輸出							
原動機・タービン	8401-8412	15	14	51	63	94	73
ポンプ・圧縮機等	8413-8414	76	75	75	67	82	107
建設機械	8429	1	1	4	2	4	2
農業・林業用機械	8432-8436	1	1	1	2	1	2
繊維・縫製用機械	8445-8449	1	1	5	13	6	6
金属加工機械(木工機械など含む)	8456-8466	3	4	11	20	30	34
各種成形機	8477	2	1	1	3	2	3
金型	8480	7	8	12	10	9	13
電動機・発電機・変圧器	8501-8504	201	212	275	334	412	521
通信・AV 機器	8517-8529	105	129	178	184	406	893
電子管・電子部品	8532-8534, 8540-8547	489	622	815	972	1,102	1,282

(注) 全期間について、相手側統計から入手している。

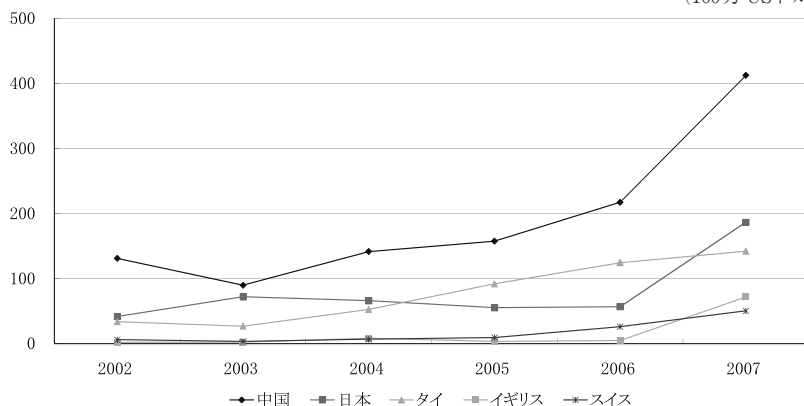
(出所) 表1におなじ。

も成長でみても、輸入に比べとるに足らない程度である。そこでここでは、資本財輸入に焦点を当てる。とくに、各資本財の輸入が増加しているか、そして増加しているならば、どの国からの輸入が増加しているのか、ということ調べる。

第一に、自動車など、輸送機械製品に投入されることの多い、原動機・タービンとポンプ・圧縮機についてみてみよう。表から、両資本財ともに、明

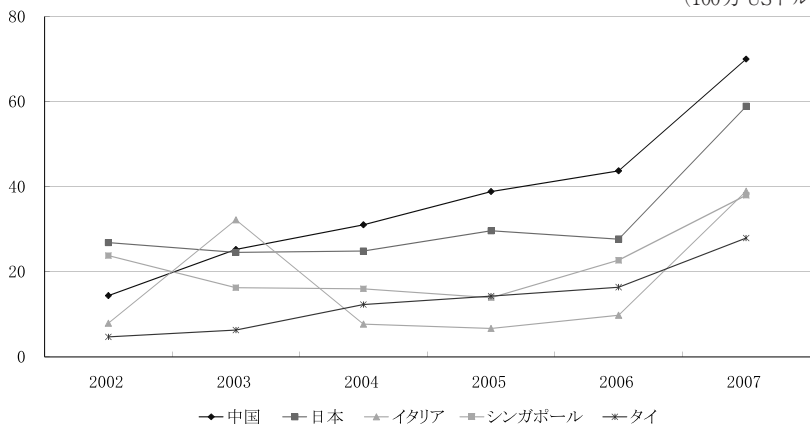
らかに2006年から2007年にかけて、非線形的な増加が観察される。図1、2から、これらの製品の輸入急増の原因が、中国および日本からの輸入の増加であることがわかる。加えて、イタリアもまたポンプ・圧縮機などの輸入増加に貢献していることもわかる。

図1 上位5カ国からの輸入額の推移：原動機・タービン (100万 USドル)



(出所) 表1におなじ。

図2 上位5カ国からの輸入額の推移：ポンプ・圧縮機など (100万 USドル)



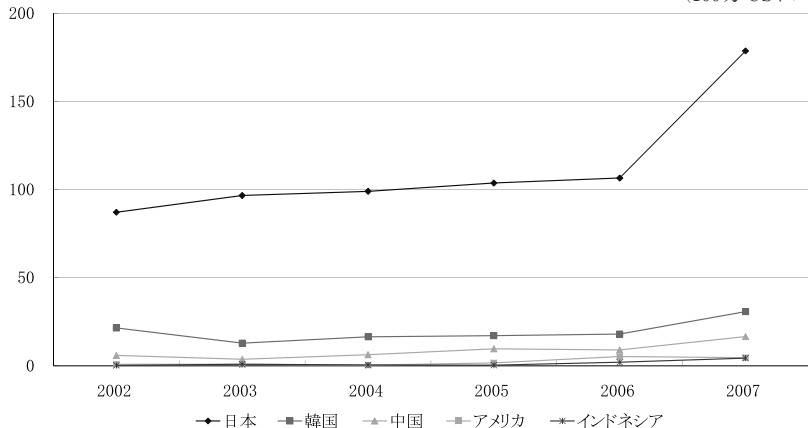
(出所) 表1におなじ。

第二に、建設機械の輸入の推移を確認する。直接投資が流入し始めると、工業団地をはじめ、各種インフラ需要が高まり、建設ラッシュが始まる。これにより、建設機械の輸入は一時的に急増する。これを反映するように、表5から建設機械の輸入が大きく増加していることがわかる。そして、図3から、ベトナムにおける建設機械輸入先のほとんどは日本であることがわかる。

第三に、各種産業機械の輸入をみてみよう。農業・林業用機械の輸入は2006年から2007年にかけて倍増しているのに対して、繊維・縫製用機械輸入の増加は線形的であり、また金属加工機械輸入はほとんど変わらない。金属加工機械の場合、むしろ2005年から2006年にかけて大きな増加が観察される。これらの結果は、企業がベトナムのWTO加盟を見越して、早期から金属加工機械をもち込み、生産開始の準備をしていたことを意味しているのかもしれない。また、図4～6より、農業・林業用機械、繊維・縫製用機械の輸入元は中国であり、金属加工機械の輸入は日本と台湾に頼っていることがわかる。実際、ベトナム北部では多くの農機が中国から持ち込まれていることが指摘されている。

図3 上位5カ国からの輸入額の推移：建設機械

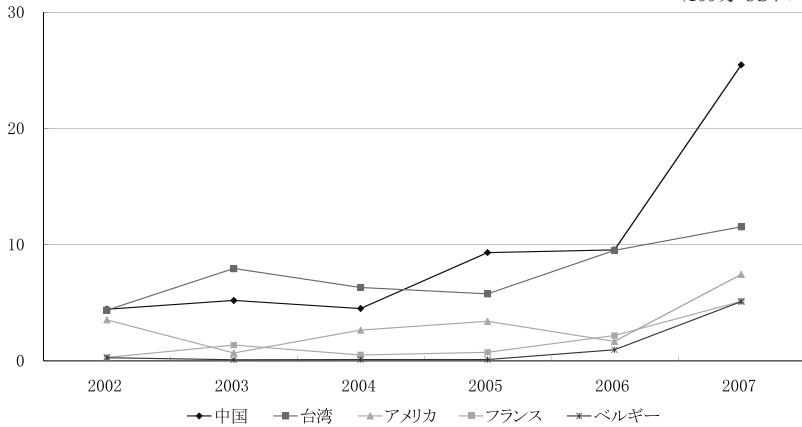
(100万 USドル)



(出所) 表1におなじ。

図4 上位5カ国からの輸入額の推移：農業・林業用機械

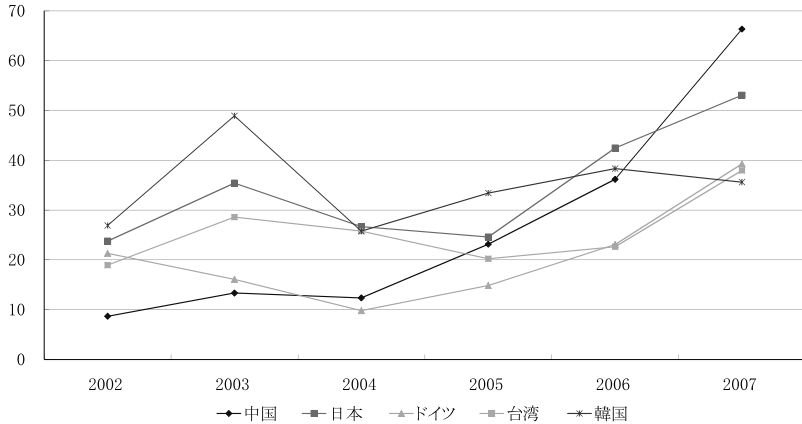
(100万 USドル)



(出所) 表1におなじ。

図5 上位5カ国からの輸入額の推移：繊維・縫製用機械

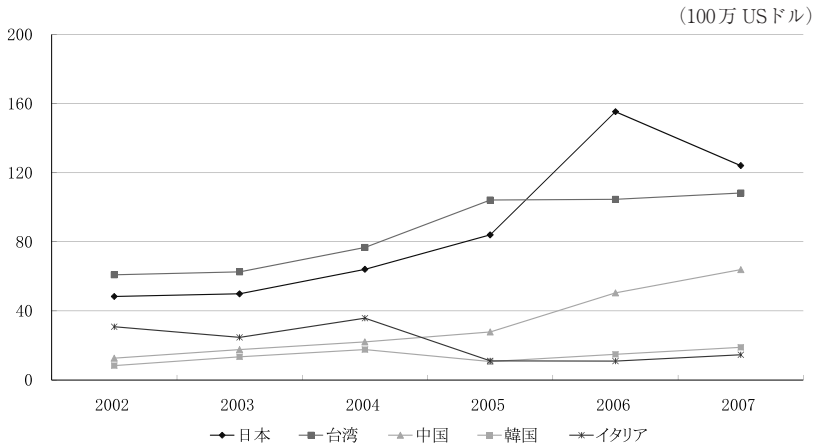
(100万 USドル)



(出所) 表1におなじ。

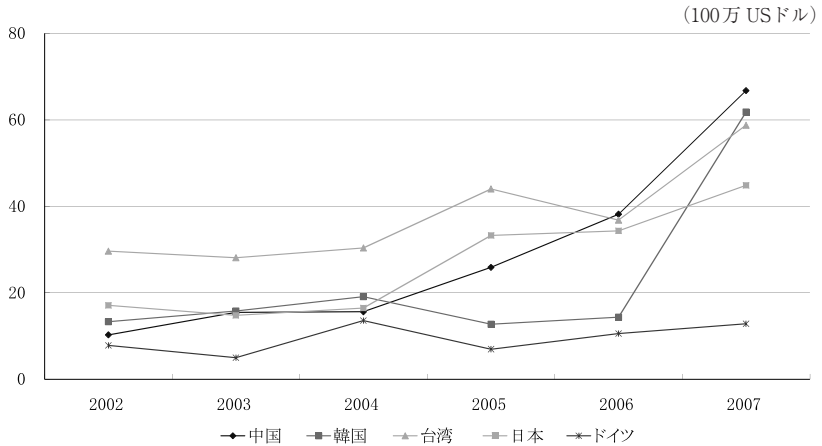
第四に、電子部品を生産するために必要となる、各種成形機や金型の輸入についてみてみよう。表5から、どちらも2006年から2007年にかけて急増している様子がわかる。図7と図8からは、日本や中国などからの輸

図6 上位5カ国からの輸入額の推移：金属加工機械（木工機械など含む）



(出所) 表1におなじ。

図7 上位5カ国からの輸入額の推移：各種成形機

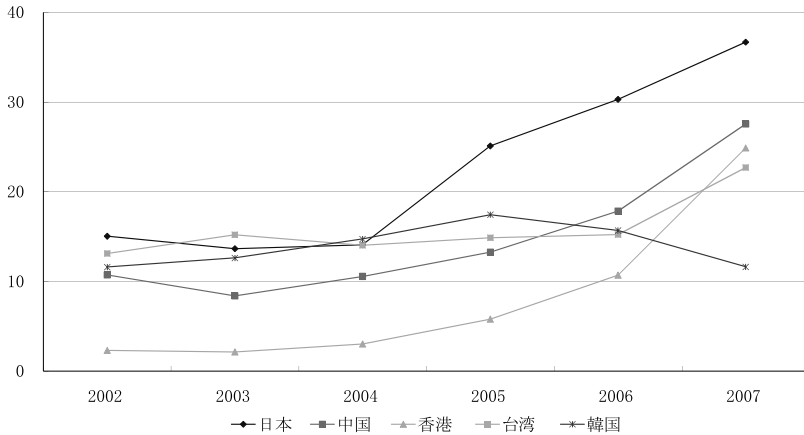


(出所) 表1におなじ。

入が多いことがわかる。これらの国のベトナム進出企業がベトナム国内での部品生産を行うために、こうした資本財を多く持ち込んでいるのかもしれない。

図8 上位5カ国からの輸入額の推移：金型

(100万 USドル)



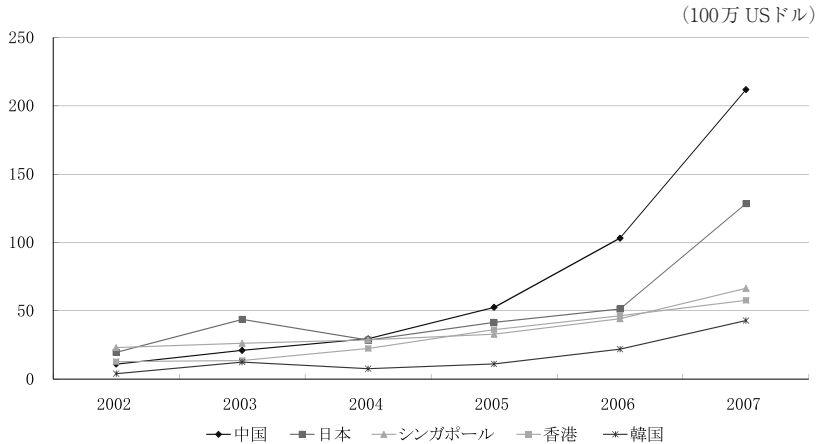
(出所) 表1におなじ。

第五に、各種機械製品に投入される、電動機・発電機・変圧器の輸入について調べる。表5から、2006年から2007年にかけて輸入が急増していることがわかる。さらに、図9から、そうした輸入増加が中国と日本からの輸入増加に起因することがわかる。これらの輸入増加は、ベトナムにおける電機機械や輸送機械の生産拡大に対応したものと考えられる。

第六に、通信・AV機器、そしてこれを生産するために必須な電子管・電子部品の輸入を調べてみよう。図10および図11から両製品とも2006年から2007年にかけて顕著な増加が観察されるが、通信・AV機器における輸入増加は著しい。通信・AV機器は中国からの輸入が急増しており、電子部品の輸入は日本やシンガポールといった域内先進国からの輸入が多い。これらの結果は、情報通信産業において、下流に近い製品は中国から、上流に近い製品は域内先進国から輸入する、という構図を表しているのかもしれない。

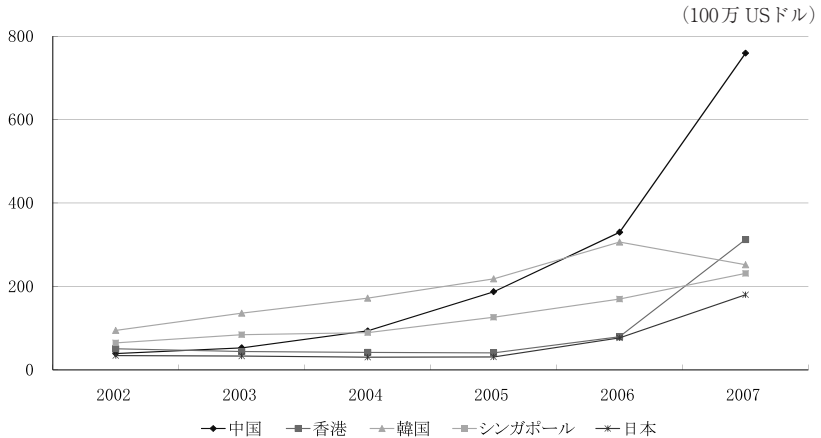
本節における以上の結果から、次のようなシナリオが描ける。2007年におけるWTOへの正式加盟に先立ち、多国籍企業によって、金属加工機械をはじめ、各種成形機、金型が投資国から多く持ち込まれ、生産環境が

図9 上位5カ国からの輸入額の推移：電動機・発電機・変圧器



(出所) 表1におなじ。

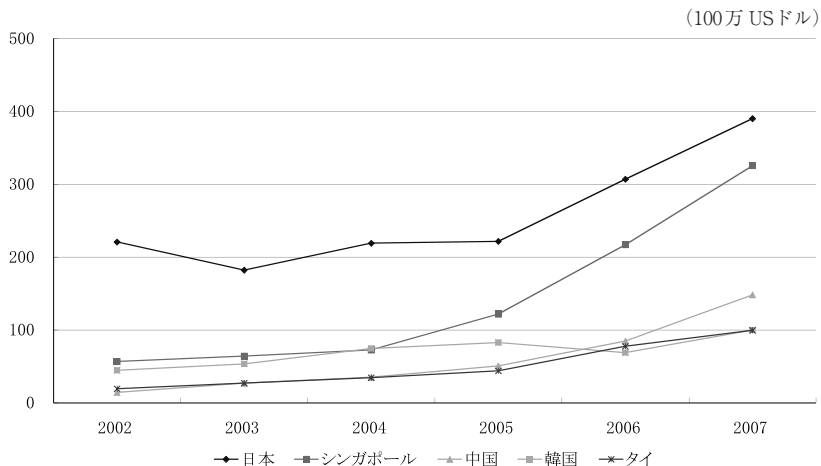
図10 上位5カ国からの輸入額の推移：通信・AV機器



(出所) 表1におなじ。

整えられはじめた。正式にWTOに加盟し、関税撤廃など、貿易面の各種恩恵が享受できるようになると、多くの部品が東アジア先進国から輸入され、これらを用いてより下流に近い製品が生産されはじめた。そして、当

図 11 上位 5 カ国からの輸入額の推移：電子管・電子部品



(出所) 表 1 におなじ。

該下流製品はアメリカや日本といった先進国に多く輸出されるようになった。

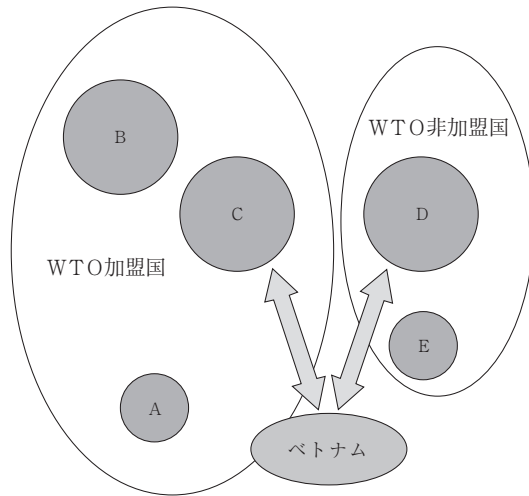
第 2 節 WTO 加盟の貿易拡大効果

本節では、ベトナムにおける WTO 加盟の貿易拡大効果を計測する。計測方法を簡単に紹介した後、詳細な計測結果が報告される。また本節では、ベトナムが加盟したその他の協定の貿易拡大効果についても検証される。

1. 分析手法

本節では、計量経済学の手法を用いて、WTO 加盟がベトナムの貿易を量的にどれだけ拡大させたかを計測する。ここでは計測手法のアイディアを直感的に説明するにとどめる。計測方法のアイディアは図 12 に示されている。今、ベトナムと五つの国が存在するとする。国 A から C は WTO 加盟国であり、国 D と国 E は非加盟国である。各国を表す円の大小

図12 計測のアイデア



(注) 国 A から C は WTO 加盟国であり、国 D と国 E は非加盟国である。各国を表す円の大きさは、当該国の経済規模（GDP）に対応しており、また各国とベトナムとの位置関係は図示されているとおりである。

(出所) 筆者作成。

きさは、当該国の経済規模（GDP）に対応しており、また各国とベトナムとの位置関係は図示されているとおりである。

計測方法のアイディアは、二つのステップに分けて考えると理解しやすい。第一ステップは、ベトナムと WTO 加盟国との間の貿易と、非加盟国との間の貿易を比較することである。ただし、一般に貿易相手国の生産能力や需要規模が大きいと、WTO 加盟に関わらず、ベトナムとの貿易は大きいであろう。同様に、他の条件が一定であれば、ベトナムに地理的に近い国は、遠い国よりも多くの貿易を行うはずである。そのため、経済規模とベトナムからの距離がおなじである、WTO 加盟国と非加盟国を選び、両国のベトナムとの間の貿易を比較すべきである。図では、国 C と国 D がそうした国に該当する⁽²⁾。

計測の第二ステップは、時間を通じた効果をコントロールすることであ

る。ベトナムが WTO に加盟したのは 2007 年 1 月 11 日である。したがって、ベトナム貿易において WTO 加盟効果が現れるのは、2007 年以降である。そこで、先に選んだ二国のベトナムとの貿易の差を、2007 年のものと 2006 年以前のもので比較する。つまり、2007 年における差から、2006 年以前からもともと存在していた差を引いたものが、純粋に WTO 加盟にともなう効果となる。

本節では、WTO 加盟に加え、ベトナムが加盟しているその他の協定の効果についても計測する。計測対象とする協定は以下のとおりである⁽³⁾。第一は、「ASEAN 自由貿易地域」(AFTA)である。ベトナムは 1995 年 7 月 28 日に加盟し、1996 年 1 月 1 日に発効した。これによって、ベトナムにおいても共通効果特惠関税が完全適用となっている。第二は、「ASEAN—中国包括的経済協力枠組み協定における物品貿易協定」(ACFTA)である。ASEAN と中国は 2004 年 11 月 29 日、ACFTA に調印し、2005 年 7 月 20 日から商品貿易にかかわる関税の段階的な引き下げが開始されている。第三は、「ASEAN—韓国包括的経済協力枠組み協定における物品貿易協定」(AKFTA)である。2007 年 6 月 1 日に、まず、ベトナム、ミャンマー、シンガポール、マレーシア、インドネシアとの間で正式に発効し、ベトナムにおける韓国からの輸入品目（ノーマルトラック）の 90%の関税が 2016 年までに、撤廃または 5%以下に引き下げられる。

以上の協定は多国間協定であるが、ベトナムは以下の二つの二国間協定にも加盟している。「米越通商協定」(USVBTA)はアメリカとベトナムの間において、2001 年 12 月 10 日に発効した。この通商協定は、物品貿易（農産・工業製品）、知的財産権の保護、サービス貿易、投資保護、法律規則の透明性の確保、の五つの主要な項目が盛り込まれており、また、両国は相互に最恵国待遇（MFN）と内国民待遇（例外あり）を供与する。一方、「日・ベトナム投資協定」(VJBIT)はベトナムと日本の間で 2004 年 12 月 19 日に発効した投資協定である。本投資協定は、両国の企業が相手国に投資しやすい環境を整備することを目的としたもので、USVBAT にも劣らない待遇を確保している。

2. WTO加盟の貿易拡大効果

計測は、ベトナムの輸入と輸出に分けて行われる。計測の結果は表6と表7にまとめられている。まず全商品貿易における効果をみてみよう。結果は以下のようにまとめられる。

- ・ AFTA は、輸入を 4%，輸出を 2%上昇させている。
- ・ ACFTA は、輸入を 27%，輸出を 4%上昇させている。
- ・ AKFTA は、輸入を 21%上昇させているが、輸出には影響を与えていない。
- ・ VJBIT は、輸入を 25%，輸出を 34%上昇させている。
- ・ USVBTA は、輸入には影響を与えていないが、輸出を 23%上昇させて

表6 各種貿易投資協定の貿易創出効果：輸入 (%)

	AFTA	ACFTA	AKFTA	VJBIT	USVBTA	WTO
全商品	4	27	21	25	—	5
動物・動物性生産品	—	—	—	—	34	12
植物性生産品	—	19	—	—	—	6
動物性・植物性油脂など	22	—	—	—	—	—
調整食料品、飲料、たばこ	23	—	—	—	33	—
鉱物性生産品	32	—	—	—	—	—
化学製品	16	24	17	10	—	3
プラスチック・ゴム製品	23	35	46	54	13	6
皮革・毛皮製品など	—	—	—	—	—	—
木材製品	25	25	—	—	30	—
パルプ製品	—	19	—	17	26	—
繊維製品	—	26	29	10	—	—
履物など	—	—	—	—	43	—
窯業・土石製品	8	22	—	16	—	—
金属製品	—	—	—	—	—	—
卑金属製品	1	44	35	40	—	5
機械製品	14	55	43	74	—	10
輸送機械	—	37	—	—	—	17
精密機器	20	13	—	42	14	4
資本財	7	58	43	86	—	9

(出所) 表1におなじ。

表7 各種貿易投資協定の貿易創出効果：輸出

(%)

	AFTA	ACFTA	AKFTA	VJBIT	USVBTA	WTO
全商品	2	4	－	34	23	4
動物・動物性生産品	－	－	－	－	66	－
植物性生産品	13	－	－	21	－	－
動物性・植物性油脂など	－	－	－	56	－	－
調整食料品、飲料、たばこ	－	－	－	49	47	－
鉱物性生産品	－	－	－	46	－	－
化学製品	－	－	－	36	11	－
プラスチック・ゴム製品	9	－	－	36	14	4
皮革・毛皮製品など	－	－	－	－	－	－
木材製品	－	－	－	30	15	－
パルプ製品	－	－	－	25	28	－
繊維製品	－	－	－	39	69	－
履物など	－	－	－	－	－	－
窯業・土石製品	－	－	－	19	－	－
金属製品	－	－	－	－	24	－
卑金属製品	3	－	－	21	8	4
機械製品	5	－	－	71	19	7
輸送機械	25	－	－	－	－	－
精密機器	－	－	－	38	－	－
資本財	－	－	－	75	16	8

(出所) 表1におなじ。

いる。

・WTOは、輸入を5%、輸出を4%上昇させている。

このように、ほとんどの協定において、貿易創出効果が検出されている。一方、量的にみると、ベトナム貿易にとって最も大きな効果をもっているのは日・ベトナム投資協定であり、これに比べるとWTO加盟はそれほど大きな効果をもっていないといえる。量的には、WTOに加盟したこととAFTAに加盟したことは同程度の貿易拡大効果をもっていることがわかる。

つぎに、産業別貿易における効果をみてみよう。まずベトナムの輸入に関する結果は以下のようにまとめられる。

・AFTAは、鉱物性生産品の輸入をとくに増加させている。

- ・ ACFTA は、卑金属製品、機械製品の輸入をとくに増加させている。
- ・ AKFTA は、プラスチック・ゴム製品、機械製品の輸入をとくに増加させている。
- ・ VJBIT は、プラスチック・ゴム製品、卑金属製品、機械製品、精密機器の輸入をとくに増加させている。
- ・ USVBTA は、履物などの輸入をとくに増加させている。
- ・ WTO は、輸送機器の輸入をとくに増加させている。
つづいて、ベトナムの輸出に関する結果は以下のとおりである。
- ・ AFTA は、輸送機器の輸出をとくに増加させている。
- ・ ACFTA は、どの産業の輸出にも貢献していない。
- ・ AKFTA は、どの産業の輸出にも貢献していない。
- ・ VJBIT は、動物性・植物性油脂など、調整食料品や鉱物性生産品に加え、繊維製品、機械製品、精密機器の輸出をとくに増加させている。
- ・ USVBTA は、動物・動物性生産品や調整食料品、繊維製品の輸出をとくに増加させている。
- ・ WTO は、機械製品の輸出をとくに増加させている。

日中韓との協定が機械製品輸入を拡大させ、日米との協定が繊維製品輸出を拡大させたことは、日中韓越の輸出国にとって期待された結果といえるであろう。

最後に、第1節の2で取り上げた資本財貿易に対する影響を調べてみよう。おもな結果は以下のようにまとめられる。

- ・ AFTA は、輸入を7%上昇させているが、輸出には影響を与えていない。
- ・ ACFTA は、輸入を58%上昇させているが、輸出には影響を与えていない。
- ・ AKFTA は、輸入を43%上昇させているが、輸出には影響を与えていない。
- ・ VJBIT は、輸入を86%、輸出を75%上昇させている。
- ・ USVBTA は、輸入には影響を与えていないが、輸出を16%上昇させている。
- ・ WTO は、輸入を9%、輸出を8%上昇させている。

資本財貿易においては、輸出よりも輸入に対する影響が多く検出されている。とくに日本からの資本財輸入においては、二国間投資協定と WTO 加盟による効果を合わせると、ほぼ 100% ($95\% = 86\% + 9\%$) の貿易上昇効果を記録している。

以上の計測結果から、ベトナムの WTO 加盟による貿易拡大効果は以下のように整理することができる。WTO 加盟は機械製品輸入や輸送機器輸出を確かに拡大させた。しかし、これまでにベトナムが締結してきたその他の協定に比べると WTO 加盟の貿易拡大効果は小さく、おなじく効果の小さい AFTA 加盟と同程度の規模である。したがって、貿易に限ってみると、現段階における測定結果では、ベトナムにとって WTO 加盟の効果はそれほど大きいものではないといえる。

おわりに

本章では、WTO 加盟によりベトナム貿易がどれほど増加したかを量的に評価した。本章で明らかになったことは以下のように整理される。

- ・ベトナムの貿易投資環境はその経済発展段階相応の水準にあるといえる。つまり、ASEAN 先発国よりは悪く、後発国のなかではやや良い、という状況である。世界においても、中進地域の環境水準と同程度である。
- ・2007 年における WTO への正式加盟に先立ち、多国籍企業によって、金属加工機械をはじめ、各種成形機、金型が投資国から多く持ち込まれ、生産環境が整えられはじめた。正式に WTO に加盟し、関税撤廃など、貿易面の各種恩恵が享受できるようになると、多くの部品が東アジア先進国から輸入され、これらを用いてより下流に近い製品が生産されはじめた。そして、当該下流製品はアメリカや日本といった先進国に多く輸出されるようになった。
- ・WTO 加盟は機械製品輸入や輸送機器輸出を確かに拡大させた。しかし、これまでにベトナムが締結してきたその他の協定に比べると WTO 加盟

の貿易拡大効果は小さく、おなじく効果の小さい AFTA 加盟と同程度の規模である。

結局、貿易に限ってみると、ベトナムにとって WTO 加盟の効果はそれほど大きいものではないようにみえるが、次の三点を指摘しなければならない。第一に、計測値の正確性である。本章では現在利用可能な統計で可能な限り正確な推定値を計測したが、問題がないわけではない。推定上の問題の根源は、WTO 加盟後のデータが1年分しか利用可能でないことである。こうした WTO 加盟後のデータ期間の少なさが、推定値に上方バイアスを生んでいる可能性がある。より正確な推定値を得るためには、推定サンプルに、2008 年、2009 年と、より長い WTO 加盟期間のデータを含める必要がある。第二に、WTO 加盟の効果は、ベトナムが締結したこれまでの協定に比べると小さいが、その大きさは他国における WTO 加盟の効果に比べると平均的な大きさである。ベトナム以外を対象としたこれまでの研究では、WTO 加盟は全く貿易拡大効果をもたないという結果も少なくなく、拡大効果が検出されたとしても、10%前後である（Rose[2008]）。第三に、VJBIT が大きな効果を示していることから、WTO 加盟の効果においてもまた、対内直接投資の増加を通じた間接的な効果が大きいと考えられる。したがって、加盟から1年足らずしか経っていない現在では、まだ大きな効果は貿易に現れてこないであろう。第一の点と同様に、今後の再評価が望まれる。

2008 年 12 月、日本・ベトナム経済連携協定が締結に至った。もしこの JVEPA が発効されれば、日本からベトナムへの輸出において、多くの重要品目（自動車部品など）の関税が削減・撤廃されることになる。これらの品目のなかには日本と ASEAN の EPA で対象から外れていたものも少なくないため、日本と ASEAN の EPA が発効しても、一定の効果を挙げると考えられる。さらに、多くの品目において、ACFTA、AKFTA におけるベトナムの譲許内容を上回る内容となっている。したがって、投資ルールについては VJBIT を準用する形になっていることを割り引いても、ACFTA や AKFTA と同程度の貿易拡大効果を見込めるかもしれない。少なくともいえることは、WTO および VJBIT の効果に加え、この日越

EPA の効果が上乗せされれば、ベトナムが締結している貿易投資協定によって最も恩恵を受けるのは「日本」ということである。

〔注〕

- (1) 本章で用いられているデータや分析手法、分析結果の詳細については、筆者のウェブサイト (<http://www7.plala.or.jp/fumare/index.html>) を参照してほしい。
- (2) ここではグラビティ方程式という、二国間貿易を理論的に説明する方程式を推定している。すなわち、2 種類の仮想国（経済規模とベトナムからの距離がおなじであるが、一方は WTO に加盟、もう一方は非加盟）による対ベトナム貿易の理論値を推定し、それらを比較している。
- (3) 以下の説明では、日本貿易振興機構（ジェトロ）のウェブサイトを参考に行っている (http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/trade_01/)。また、各協定の細かい内容に関しては、7 章も参照してほしい。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

早川和伸・松浦寿幸・清田耕造[2005]「外資系企業による雇用創出と雇用喪失：『外資系企業動向調査』を用いたパネルデータ分析」『経済統計研究』33 巻 5 号 35-52 ページ。

〈外国語文献〉

Rose, Andrew K.[2008] “The Effect of Membership in the GATT/WTO on Trade: Where Do We Stand?”, forthcoming in Zdenek Drabek eds., *The WTO and Economic Welfare*.